

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

**<書評と紹介> 樋口直人著『日本型排外主義：在特
会・外国人参政権・東アジア地政学』**

著者	岡本 雅享
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	675
ページ	86-90
発行年	2015-01-25
URL	http://hdl.handle.net/10114/10828

書 評 と 紹 介

樋口直人著

『日本型排外主義』

——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』

評者：岡本 雅享

インターネットの普及に伴い、日本では2000年代に入る頃から中国、韓国、北朝鮮、左派、リベラルなどを極度に嫌悪し、ネット上で攻撃的発言や誹謗中傷を浴びせるいわゆる「ネット右翼」が目立ち始めた。彼らはマスメディアや教師が伝えない情報を『正論』『SAPIO』『週刊文春』などの右派雑誌から得て、それをメディアやリベラリストが隠す真実と称してネット上に貼り出し、模倣者たちがコピー・拡散させて「祭り」や「炎上」を引き起こす。2000年代後半になると、人種主義やゼノフォビア的な言説を交す、そのオフライン活動的な性格をもつ排外主義（極右）団体が続々と生まれ、過激な憎悪・差別発言を街頭で公然と放つようになった。その代表的な存在とされる在特会（在日特権を許さない市民の会＝2006年末結成、2014年8月現在で会員数1万4,600人）ら極右団体が2013年に入って東京新大久保や大阪鶴橋のコリアタウンで主催した街宣活動は「朝鮮人ハ皆殺シ」「良い韓国人も悪い韓国人もどちらも殺せ」「鶴橋大虐殺を実行する」など、ジェノサイド（集団虐殺）の提

唱にまでエスカレートする。ここに至って日本のメディアがその言動をヘイトスピーチとしてさかんに報道し始め、「ヘイトスピーチ」は2013年度の新語・流行語トップ10に入った。それに伴い、なぜこうした社会現象が生じたのか、その実態や原因を探る論考が次々に出されている。

本書はそうした類書の中で、著者が専門とする移民研究、社会運動論、極右研究のみならず、日本と近隣諸国の国際関係にも踏み込んで、その原因を探求した意欲作である。著者は2009年、移民に関する計量分析が盛んなオランダのユトレヒト大学に客員研究員として滞在し、日本版極右、石原慎太郎東京都知事（当時）の支持基盤を解明しようとした。その時、反移民感情が極右の支持に一番関係する西欧から見ると、ナショナリズムが突出した石原支持には異質なものであることに気づき、「東アジア地政学」に目を向けるようになったという。在日問題から移民問題へ行き着いた評者と逆に、移民問題から在日問題に辿り着いた著者が、欧州の文脈では在日韓国・朝鮮人や中国人は極右の標的になりにくいのに、なぜ日本の場合は標的となるのかと疑問を抱き、それを「日本型排外主義」と呼んで検証・分析する過程は、視点の違いから興味深かった。

そうした本書の最大の特徴は、著者が排外主義運動の活動家34人に対し行った、ライフヒストリーの聞き取り調査と、それに基づく社会学的分析であろう。対象のほぼ4分の3（25人）が所属する在特会は1人2時間1万円という「取材協力費」を求める。それを支払って行った面談調査は、誰にでもできるものではない。在特会25人中、支部運営以上の役職者が21人。

在特会以外を主な活動の場とする9人は、ほとんどが以前から右翼活動の経験があったという。年齢は20代4人、30代13人、40代11人、50代4人、60代2人。こうした比率にも、リーダー層の特徴が表れている。

排外主義運動に参加する人々へのインタビューをもとに、その動機を考察した本としては、安田浩一『ネットと愛国』が幅広く読まれているが、本書はそれとは異なる分析を示している。例えば、安田氏が「取材した半分以上の人が『日韓W杯をきっかけに韓国が嫌いになった』と答えた」というのに対し、著者の場合、取材対象者34人中、そう答えたのは1人だけで、歴史修正主義や近隣諸国との対立を起点とする者が多かったという。また、安田氏が「少女」と表現してもおかしくない顔立ちの紅一点の街宣参加者として注目した29歳のOLから、著者は彼女が学生時代から『正論』を読んでしたことなどを聞き出していく。これは著者自身指摘するように、安田氏の場合、在特会の協力をほとんど得られず、一般会員にデモで声をかけて取材するなど、「末端会員」が主たる対象だったのに対し、著者の場合はリーダー層が主な対象だという違いによる点が大きいだろう。

日韓W杯が活動家らの嫌韓運動の契機になったという話はよく聞くが（評者のゼミの学生も卒論やレポートで、最初は皆そう書く）、本書で著者が指摘するように、2002年のW杯開催当時、韓国チームのラフプレイが社会的に大きな問題になっていたわけではない。嫌韓思想が一気に拡大するのは2000年代半ば以降で、その時差から、この「W杯問題」意識が『マンガ嫌韓流』等から受信した情報によって事後的に構築されたことが見えてくる。つまり「デマにすぎないと分かっているながら様々な暴言を撒き散らす人々と、その言動に引きずられて本当に信じ込んでしまう人々」（『Journalism』2013年

11月号、9頁）の違いがあり、本書は前者を、『ネットと愛国』は後者を、主たる対象としたということだ。どちらが妥当かということではなく、相互補完的なものだと思う。

著者は面談調査から、活動家のほとんどが歴史修正主義を導入口として、排外主義へ向かっていったとも分析する。ネット右翼が拡がりを見せた2000年代前半は、小泉政権の時代で、度重なる首相の靖国神社参拝で日中首相の相互訪問が途絶える状況下、2005年春の教科書問題（各社歴史教科書から従軍慰安婦・強制連行の記述が消失）や領土問題も重なり、日中、日韓関係が悪化した。その歴史教科書問題の源である「新しい歴史教科書をつくる会」発足の翌（1997）年に、同会と協働する「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」（自民党内議員連盟）が、中川昭一を会長、安倍晋三を事務局長として設立されている。「議員の会」は歴史教科書における侵略戦争や従軍慰安婦に関する記述の削減や、従軍慰安婦問題で旧日本軍と政府の関与を認めた河野洋平官房長官談話（1993年）の撤回などを目指して活動してきた。2012年末成立の第二次安倍内閣では19人の大臣中、朝鮮学校無償化除外を断行した下村博文（文科相）や、南京大虐殺を否定し、東京裁判を「不法無効な裁判」と批判した稲田朋美（行政改革相）など半数（9人）が、同議連の出身だ。

ヘイトスピーチの源流に、こうした政治状況が密接に関わっていることは、評者も拙稿「日本におけるヘイトスピーチの源流とコリアノフォビア」（『レイシズムと外国人嫌悪』明石書店、2013年）で指摘したところだが、著者はそれを、右派論壇の記事の中で、米国、ソ連・ロシア、中国、韓国、北朝鮮が登場した頻度の推移から右派論壇の関心の変化を探るという計量分析の手法を用いて、説得的に裏付けている。冷

戦期、保守の仮想敵国はソ連とそれに連なる共産圏だったが、ポスト冷戦時代の90年代後半からは軍事・防衛に代わって、歴史関連の記事の比率が高まり、右派論壇の中心的関心になっていく。『新しい歴史教科書』が出た1997年に歴史関連記事の比率が初めて10%を超え、同教科書採択と小泉首相の靖国神社参拝、それに反発するデモが中国や韓国で起こった2005年に20%を超えた。こうして2000年代、東アジアの近隣諸国が「反日」勢力として右派論壇の最大の仮想敵となる。これら右派論壇から仕入れた「手軽に入手できる形で流通し始めた修正主義的な情報」をもとに、ネット上で反中嫌韓的な言説を広げたのが在特会の桜井誠会長たちだ。その意味で著者は、排外主義運動の主張は既成政治勢力の焼き直しで、ヘイトスピーチを繰り広げる人々は「与えられた言葉を操る修正主義者」に過ぎないという。

実際、日本におけるヘイトスピーチを生み出し、拡散させる契機を作ったのも、ネット右翼ではない。その嚆矢は、2000年前後、石原慎太郎が東京都知事の役職でくり返した在日外国人を標的とする憎悪・排斥発言だった。その石原都知事を四選させ、関東に位置する東京都が琉球弧のさらに先にある尖閣諸島を購入するという異常な自治体政策に喝采を送るような世論の風潮を、在特会ら極右団体はより過激な言動で表出しているにすぎない（前掲、拙稿）。韓国（人）を日本（人）の誇りを傷つけ貶める存在とみなし、病的に嫌悪・憎悪する様子を、評者はコリアノフォビア（Koreanophobia）と称しているが、それに多大な影響を与えた『マンガ嫌韓流』（2005～2009年のシリーズ累計で100万部近くを販売）の作者、山野車輪が好きな政治家として挙げるのが、その石原慎太郎と安倍晋三だ。在特会らの街宣活動が2013年初頭から勢いを増し、エスカレートしたのも、

2012年末に安倍自民党が総選挙で圧勝したことと連動していると、評者はみている。

著者は、2000年代における右派論壇での登場頻度は中国が圧倒的に多く、韓国はその3分の1にすぎない一方、在特会にとっての主たる敵は韓国である—在特会が2013年5月、ウェブ上で行った投票結果では78%（5,272人中4,123人）が韓国を「一番嫌いな国」とし、中国の12%（652人）、北朝鮮の4%（246人）を大きく引き離した—という点を挙げ、その違いを生み出したのがインターネットだとする。『マンガ嫌韓流』も、2ちゃんねるを中心とするインターネット上の言説を流用して活字化したものだという著者は、在特会を典型とする排外主義運動を「サブカル限定排外主義」と呼ぶ。韓国がその標的になった背景には、2000年代前半に韓国主要紙の日本語版サイトが整備され、ポータルサイトで日韓自動翻訳サービスが始まったため、インターネット上で韓国の情報が得られやすくなったことがあると、著者はいう。2010年秋、韓国浦項市で開かれたシンポジウムで、評者が「日本海」「東海」と呼ばれている海を「東アジア内海」と読んではどうかと提案し、それが韓国の新聞で報道された時、誰かがインターネット上の（誤訳だらけの）自動翻訳を貼り付けて、評者を批判するスレッドを立ち上げた。196ページに及ぶ書き込みが連なるそのスレッドが載ったのは、「韓国のトンデモニュースをまとめたり翻訳したりするブログ」と題する『厳選！韓国情報』だった。韓国の場合「ネタが多い」というのが、ネット右翼の標的となった大きな理由とみられる。

前掲の『厳選！韓国情報』を見た匿名の人物から著者に来た非難メールには、「ふざけんな」「馬鹿」「あんたいったいどれだけ馬鹿サヨク脳なんだよw」などといった罵りの後で「日本を仮想敵国とみなし、日本の領土を現在進行形で

侵略不法占拠しておきながら反日洗脳プロパガンダを国策で教えているような韓国の味方をするような人間は日本から出ていけばいい」と記してあった。彼らが敵意を抱くのは、彼らの目に「反日」的と映るもの、韓国とそれに連なる者であり、外国人排斥が根本的な目的ではない。著者が「日本型排外主義は東アジア地政学と不可分の関係にある」という通りであろう。在日コリアンは、彼らが最も憎悪を抱く韓国を体現しているより身近な存在としてターゲットにされている。だが、そこには日本社会に根強くビルトインされている植民地支配以来の朝鮮人差別、レイシズムが絡んでいる。拉致事件は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が引き起こしたもので、その被害者数は韓国人の方が日本人よりはるかに多い。その国家の所業を、いともたやすく同じ民族という文脈に置き換え、嫌韓流の養分にしてしまう嫌韓主張に、日本におけるコリアノフォビアのより歪な性質がある。

西欧におけるデニズンの観念に基づく外国人参政権の状況をベースに見る著者は、それが「他の国ではあり得ない」形で進んでいった点に驚き、原因を探る。外国人参政権が実現したら日本が外国勢力に乗っ取られるという「危険性」が唱えられ、多くの人の心を捉えていく「奇妙で非合理的な過程」を検証した第7章「国を滅ぼす参政権？」は、外国人参政権を契機に排外主義問題へと繋がった著者ならではの分析だろう。本来「共に地域社会を構成し、納税義務を果たしている人は、同様に政治参加の権利をもつ」という地方自治の問題である在住外国人参政権が、日本では安全保障問題に置き換えられ、排外主義運動の養分にされてしまった点には、日本の市民社会の未熟さと力不足を認めざるを得ない。この点は、西欧と日本の状況の違いを、もっと詳しく比較してもよかったのではないか。数年前、国会議員会館の議員事務所

で、知り合いの秘書が、「同じものが毎日、2度も3度も送られてくる」と言って、外国人参政権反対を唱える20頁にもわたる着信ファックスをゴミ箱に捨てていたが、すべての国会議員事務所に、20頁にわたるファックスを1日2度も3度も送る所業は、ネット右翼にはできない。それとネット右翼との繋がりが、昨今のコリアノフォビア蔓延をもたらしたと思われるからだ。

インターネットを生み出した米国では、ネット上の人種主義や差別発言を管理者がチェック・削除したり、書き込み禁止用語を設定したりしているが、日本では野放し状態で広がった。著者が社会運動論の観点から指摘するように、既存の運動基盤がなく、主要メディアで主張する機会も得にくい極右活動家たちがインターネットに頼った結果、日本のネット界では右派の言論が席卷することになった。前述の評者へ来たメールの送り主に、誰かと尋ねると、「ニュースを見た一般市民の一人」だから「私の個人情報をお知らせする義務はない」と返してきた。ここに自分の発言に対する責任を問われない、匿名性が蔓延したネット社会が生み出した言論の特徴がある。社会的耳目を集めたヘイトスピーチは、それがオンラインとオフラインの垣根を越えて街頭に表出したものにすぎない。匿名性を廃し、インターネットの言説にも「文責」を持たせられるか、あるいはプロバイダーに規制させることができるかが、日本の場合、大きな鍵となろう。その点で、李信恵氏が今夏、インターネット上における差別的な発言による名誉毀損で在特会とサイト「保守速報」を訴えた訴訟の行方が注目される。

韓国との関係で法的地位を安定化させ、外国人参政権を検討する一方で、北朝鮮との関係により、朝鮮籍を排除し、総連系の組織を弾圧し、国際人権規約と難民条約の批准で初めて社会的

権利を付与する。これらはすべて対外関係に規定されており、日本政府が住民たる在日コリアンに直接向き合うという二者関係に基づくものではない。三者関係ではなく、二者関係のデニズンとして在日コリアンをとらえ、日本社会が向き合うことに問題解決の糸口があると著者はいう。だが在日コリアンには、1980年代以降の移民たちとは同列に語れない点がある。在日コリアンは、戦前戦後を通じた同化政策のため、民族語や民族的アイデンティティ喪失の危機に直面し、子ども達は十分な民族教育を受けられないでいる。そのため日本社会には、その犠牲に対する補償・回復措置をとる責任があると、評者は論じてきた。植民地支配や戦後補償問題

と、在日コリアンは切り離せない。だからこそ、著者が根本的な問題ととらえる近隣諸国との歴史認識問題が解決されねば、ヘイトスピーチを根絶することもできまい。34人の活動家へのインタビューを重ねた著者の『『主流の歴史に対して不協和音を奏でるような物語』を体現する存在たる在日コリアンを、汚辱の歴史と共に抹殺したいという欲望が根底にある』という言葉には、沈痛な重さを感じた。

(2014年8月22日脱稿)

(樋口直人著『日本型排外主義—在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会、2014年2月、256+42頁、定価4,200円+税)

(おかもと・まさたか 福岡県立大学准教授)

戦後日本政治の一翼を担った最大野党・日本社会党
その草創期の活動を記録した貴重な機関紙を完全復刻！

占領期日本社会党機関紙集成 第Ⅰ期

社会新聞 【復刻版】(全6巻)

法政大学大原社会問題研究所——監修

立本紘之——解説

A3判上製・総1344頁

揃定価(本体180,000円+税)

法政大学大原社会問題研究所が収蔵する占領期に発行された日本社会党の機関紙・誌を全4期にわたり復刻。第Ⅰ期は、一九四六年一月一日に日本社会党の最初の中央機関紙として創刊された『日本社会新聞』(のちに『社会新聞』『週刊社会新聞』と改題)全325号分を収録。結党直後の資料が極端に少ない現状において、日本社会党史の検証にとつてはもろろんのこと、広く占領期の政治状況を研究するうえでも、きわめて重要な資料である。

◇推薦します

・中北浩爾(一橋大学大学院社会学研究科教授)

・福島みずほ(社民党副党首・参議院議員)

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13 TEL.03-3830-1891 FAX.03-3830-5337
<http://www.kashiwashobo.co.jp>